

# 国有林野の貸付申請及び保安林解除手続関係

## 第 1 節 国有林野貸付測量業務委託積算基準

### 1－1 積算基準

#### 1－1－1 適用範囲

この積算基準は、福島県が実施する国有林野の貸付、使用許可、使用承認申請及び所管換、買受申請に必要な測量作業に適用する。

#### 1－1－2 測量業務費

設計業務等標準積算基準における「測量業務積算基準」に準じ、測量業務（X1000）として計上する。

##### (1) 直接経費

###### 1) 旅費交通費の取扱い

本調査に係る旅費交通費については、設計業務等標準積算基準における「測量業務積算基準」に準じる。

##### (2) 技術管理費

###### 1) 外部審査料の取扱い

関東森林管理局の指定審査機関による外部審査料を計上するものとする。

なお、外部審査料は諸経費の対象とはしない。

また、指定審査機関との成果の受渡しは、郵送等により行うことを標準とし、外部審査に要する旅費交通費は計上しないものとする。

##### (3) 打合せ

本調査に係る打合せについては、設計業務等標準積算基準における「測量業務積算基準」に準じる。

#### 1－1－3 測量業務費の積算方式

設計業務等標準積算基準における「測量業務積算基準」に準ずる。

#### 1－1－4 工期の算定

次式を参考に定める。

$$\text{工期} = P_1 + P_2 + 30$$

$$P_1 = W_1 + H_1$$

$$P_2 = W_2 + H_2$$

$P_1$ ：内業工期

$P_2$ ：外業工期

$W_1$ ：必要とする内業日数

$W_2$ ：必要とする外業日数

$H_1$ ：内業期間内の休日、祝日日数（予定内業期間内のものをあげる。）

$H_2$ ：外業期間内の休日、祝日日数

30：準備、打合日数

### 1-1-5 設計書の記載要領

設計書の記載要領は下記のとおりとする。

(1) 境界検測の記載例

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細 別	規格	単位	員数	単 価	金 額	摘 要
測 量 費									
	境 界 検 測				式				
		作 業 計 画			業務				
		現 地 調 査			km				
		伐 採			km				
		境 界 検 測			km				
		境 界 測 量			km				境界検測箇所の再測量
		その他の証拠書類作成			km				
		記録写真撮影整理			km				
		境 界 標 設 置			点				必要に応じ計上
	打 合 せ				式				
	※	打 合 せ 協 議			式				
	電子成果物作成費				式				
	※	電子成果物作成費（測量業務）			式				
	直 接 経 費 計				式				
		旅 費 交 通 費			式				
	技 術 管 理 費				式				諸経費対象外
		外 部 審 査 料	境界検測、境界測量等成果		式				別途積算基準により必要に応じ計上
直接測量費計					式				
	諸 経 費				式				
測量業務価格					式				
消費税相当額					式				
測量業務費					式				

(注) ※印の項目の積算については、土木設計業務等標準積算基準に準じる。

設計書の記載要領は下記のとおりとする。

(2) 貸付測量の記載例 … 国有林野を借地する場合

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細 別	規格	単位	員数	単 価	金 額	摘 要
測 量 費									
	貸付測量				式				国道等の使用承認測量，保安林内の使用許可測量も同じ
		作業計画			業務				
		現地調査			m <sup>2</sup>				
		用地幅杭設置測			km				
		伐 採			km				
		用地境界杭設置			km				
		境界測量			km				
		計算簿等整理			km				
	打 合 せ				式				
	※	打合せ協議			式				
	電子成果物作成費				式				
	※	電子成果物作成費（測量業務）			式				
	直接経費計				式				
		旅費交通費			式				
直接測量費計					式				
	諸 経 費				式				
測量業務価格					式				
消費税相当額					式				
測量業務費					式				

(注) ※印の項目の積算については、土木設計業務等標準積算基準に準じる。

設計書の記載要領は下記のとおりとする。

(3) 所管換（買受）測量の記載例 … 国有林野を取得する場合

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細 別	規格	単位	員数	単 価	金 額	摘 要
測 量 費									
	所管換測量 (買受)				式				
		作 業 計 画			業務				
		現 地 調 査			m <sup>2</sup>				
		用地幅杭設置 測 量			km				
		伐 採			km				
		用 地 境 界 杭 設 置			km				
		境 界 測 量			km				
		連 絡 線 測 量			km				
		計算簿等整理			km				
		記録写真撮影 整 理			km				
	※	図 根 測 量 (3級基準点)			点				必要に応じ計上
	用地測量				式				
	※	土地登記に係る 現況写真撮影			m				
	※	登 記 用 資 料 作 成	製 図 (地形図素図)		ha				
			製 図 (地積測量図素 図)		ha				
			土地調査書原案 作成		ha				
	打 合 せ				式				
	※	打 合 せ 協 議			式				
	電子成果物 作 成 費				式				
	※	電子成果物作成費 (測 量 業 務)			式				
	直接経費計				式				
		旅 費 交 通 費			式				
	技術管理費				式				諸経費対象外
		測 量 成 果 検 定 料	図根測量成果 (3級基準点)		式				必要に応じ計上 委託設計単価に よる
		外 部 審 査 料	境界測量等成果		式				別途積算基準に より必要に応じ 計上
直接測量費計					式				
	諸 経 費				式				
測量業務価格					式				
消費税相当額					式				
測量業務費					式				

(注) ※印の項目の積算については、土木設計業務等標準積算基準に準じる。

1-1-6 国有林野申請形態別による積算表（参考例）

工 種	種 別 ・ 細 別	国 有 林 野 申 請 形 態 別			
		①	②	③	④
		境界検測， 新規貸付測量	新規 貸付測量	境界検測， 所管換（買受） 測量	貸付境界検測 追加貸付測量
境界検測			(境界検測なし)		
	作業計画	○		○	○
	現地調査	○		○	○
	伐 採	○		○	○
	境界検測	○		○	○
	境界測量（境界検測箇所再測量）	○		○	
	その他の証拠書類作成	○		○	
	記録写真撮影整理	○		○	
	境界標設置	△		△	
貸付測量					
	作業計画	○	○		○
	現地調査	○	○		○
	用地幅杭設置測量	○	○		○
	伐 採	○	○		○
	用地境界杭設置	○	○		○
	境界測量	○	○		○
	計算簿等整理	○	○		○
所管換測量 （買受）					
	作業計画			○	
	現地調査			○	
	用地幅杭設置測量			○	
	伐 採			○	
	用地境界杭設置			○	
	境界測量			○	
	連絡線測量			○	
	計算簿等整理			○	
	記録写真撮影整理			○	
	図根測量（3級基準点）			△	
用地測量					
	土地登記に係る現況写真撮影			○	
	登記用資料作成				
	製 図 （地形図素図）			○	
	製 図 （地積測量図素図）			○	
	土地調査書原案作成			○	
打合せ					
	打合せ協議	○	○	○	○
電子成果物作成					
	電子成果物作成（測量業務）	○	○	○	○
直接経費					
	旅費交通費	○	○	○	○
技術管理費					
	測量成果検定料 図根測量成果（3級基準点）	△	△	△	△
	外部審査 境界検測・境界測量等成果	△	△	△	△

（備考）1. △は必要に応じて計上する。

2. 国道敷等の使用承認測量，保安林内等の使用許可測量は，②新規貸付測量と同じ。

1-2 境界検測、貸付測量及び所管換（買受）測量歩掛表

1-2-1 境界検測

測量区分名 及 び 標準作業量	所 要 日 数					内外業の別	編 成					延 人 日 数						各費目の直接人件費に対する割合		
	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計	費 目	割 合	備 考
作 業 計 画 1業務当たり	0.6	0.8	0.4			内	1	1	1			0.6	0.8	0.4			1.8	機 械 経 費	%	
						外												通信運搬費等	%	
	0.6	0.8	0.4			計	1.0	1.0	1.0			0.6	0.8	0.4			1.8	材 料 費	%	
現 地 調 査 1 km当たり						内												機 械 経 費	%	
		1.0	1.0	1.0		外		1	1	1			1.0	1.0	1.0		3.0	通信運搬費等	%	
		1.0	1.0	1.0		計		1.0	1.0	1.0			1.0	1.0	1.0		3.0	材 料 費	5.0 %	
伐 採 1 km当たり						内												機 械 経 費	2.0 %	
			2.0	2.0	2.0	外			1	1	1			2.0	2.0	2.0	6.0	通信運搬費等	%	
			2.0	2.0	2.0	計			1.0	1.0	1.0			2.0	2.0	2.0	6.0	材 料 費	3.5 %	
境 界 検 測 1 km当たり	0.5	1.0	2.0	1.5		内	1	1	1	1		0.5	1.0	2.0	1.5		5.0	機 械 経 費	1.5 %	
	0.5	2.5	3.0	3.0	2.5	外	1	1	1	2	2	0.5	2.5	3.0	6.0	5.0	17.0	通信運搬費等	%	
	1.0	3.5	5.0	4.5	2.5	計	2.0	2.0	2.0	3.0	2.0	1.0	3.5	5.0	7.5	5.0	22.0	材 料 費	6.0 %	
境 界 測 量 1 km当たり	0.3	0.3	0.8	0.5		内	1	1	1	2		0.3	0.3	0.8	1.0		2.4	機 械 経 費	1.5 %	
	0.5	1.3	1.5	1.5	1.5	外	1	1	2	3	2	0.5	1.3	3.0	4.5	3.0	12.3	通信運搬費等	%	
	0.8	1.6	2.3	2.0	1.5	計	2.0	2.0	3.0	5.0	2.0	0.8	1.6	3.8	5.5	3.0	14.7	材 料 費	5.5 %	
その他の証拠書類作成 1 km当たり	1.0	2.0	2.0	1.5		内	1	1	2	2		1.0	2.0	4.0	3.0		10.0	機 械 経 費	%	
						外												通信運搬費等	%	
	1.0	2.0	2.0	1.5		計	1.0	1.0	2.0	2.0		1.0	2.0	4.0	3.0		10.0	材 料 費	5.0 %	
記録写真撮影整理 1 km当たり			0.5	0.5		内			1	1				0.5	0.5		1.0	機 械 経 費	%	
			1.0	1.0		外			1	1				1.0	1.0		2.0	通信運搬費等	%	
			1.5	1.5		計			2.0	2.0				1.5	1.5		3.0	材 料 費	5.0 %	
境 界 標 設 置 10点当たり						内												機 械 経 費	%	
			0.5	0.5	1.0	外			1	1	3			0.5	0.5	3.0	4.0	通信運搬費等	%	
			0.5	0.5	1.0	計			1.0	1.0	3.0			0.5	0.5	3.0	4.0	材 料 費	57.0 %	

(備考) 1. 国有林野境界検測における積算計上距離は、実延長とする。

当初の積算時においては、次を参考に計上する。 (1) 境界を横断する場合 道路敷+200m (100m×2)

(2) 境界と平行する場合 道路延長+200m

2. 境界検測、境界測量をコンパスにて行う場合は、標準歩掛の測量補助員歩掛50%を計上する。

3. 境界標設置の作業は、番号植字、小運搬、埋設である。

4. 境界標設置の杭の種類は、国有林野所定のシコン標 7×7×60cm、コン標 10×10×75cm、セキ標 13×13×75cmがある。

5. シコン標=小コンクリート標、コン標=コンクリート標、セキ標=石標

6. 施工管理費は、標準直接作業費のうち測量補助員及び機械経費の合計額に施工管理費係数（7%）を乗じたものとする。

（境界検測、境界測量に率を乗じる。）

7. その他の証拠書類作成には、隣接地所有者調査表、公図写し、照合図、土地登記簿記載事項証明書、隣接地所有者からの承諾書などの整理・作成作業である。

8. 貸付または、使用承認契約中の貸付境界杭の境界検測においては、作業計画、現地調査、伐採、境界検測のみを計上する。

1-2-2 貸付測量 (国道等の使用承認測量も同じ)

測量区分名 及び 標準作業量		所 要 日 数					内外業の別	編 成					延 人 日 数						各費目の直接人件費に対する割合		
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計	費 目	割 合	備 考
作 業 計 画 1業務当たり		0.8	1.1	1.1			内	1	1	1			0.8	1.1	1.1			3.0	機 械 経 費	%	
							外												通信運搬費等	%	
		0.8	1.1	1.1			計	1.0	1.0	1.0			0.8	1.1	1.1			3.0	材 料 費	%	
現 地 調 査 10,000㎡当たり							内												機 械 経 費	%	
		1.0	1.0	1.0			外	1	1	1			1.0	1.0	1.0			3.0	通信運搬費等	%	
		1.0	1.0	1.0			計	1.0	1.0	1.0			1.0	1.0	1.0			3.0	材 料 費	5.0 %	
用地幅杭 設置測量 1 km当たり	座標計算		0.7	1.1			内		1	1			0.7	1.1				1.8	機 械 経 費	2.5 %	
	測定設置		1.9	1.9	1.9		外		1	1	1		1.9	1.9	1.9			5.7	通信運搬費等	%	
	杭打図作成			1.0			内			1				1.0			1.0	材 料 費	7.0 %		
	点検整理		1.0	1.0			内		1	1			1.0	1.0			2.0	機 械 経 費	%		
	計		3.6	5.0	1.9		計		3.0	4.0	1.0		3.6	5.0	1.9		10.5				
伐 採 1 km当たり							内												機 械 経 費	2.0 %	
				4.0	4.0	4.0	外			1	1	1			4.0	4.0	4.0	12.0	通信運搬費等	%	
				4.0	4.0	4.0	計			1.0	1.0	1.0			4.0	4.0	4.0	12.0	材 料 費	3.5 %	
用地境界杭設置 1 km当たり							内												機 械 経 費	%	
				3.0	2.5	4.5	外			1	1	4			3.0	2.5	18.0	23.5	通信運搬費等	%	
				3.0	2.5	4.5	計			1.0	1.0	4.0			3.0	2.5	18.0	23.5	材 料 費	86.5 %	
境 界 測 量 1 km当たり		0.5	0.5	1.5	1.0		内	1	1	1	2		0.5	0.5	1.5	2.0		4.5	機 械 経 費	%	
		0.5	1.5	1.5	1.5	1.5	外	1	1	2	3	2	0.5	1.5	3.0	4.5	3.0	12.5	通信運搬費等	%	
		1.0	2.0	3.0	2.5	1.5	計	2.0	2.0	3.0	5.0	2.0	1.0	2.0	4.5	6.5	3.0	17.0	材 料 費	5.5 %	
計算簿等整理 1 km当たり		1.0	2.5	2.5	2.0		内	1	1	2	2		1.0	2.5	5.0	4.0		12.5	機 械 経 費	%	
							外												通信運搬費等	%	
		1.0	2.5	2.5	2.0		計	1.0	1.0	2.0	2.0		1.0	2.5	5.0	4.0		12.5	材 料 費	5.0 %	

- (備考) 1. 国有林野貸付測量における積算計上距離は、道路等の計画延長（中心線延長）とする。また、片側のみの場合においても同一步掛りとする。
2. 用地幅杭設置測量の歩掛りには、関係機関協議資料作成及び関係機関打合せ協議に係る作業時間も含む。
3. 用地境界杭設置の作業は、番号植字、小運搬、埋設である。
4. 境界標設置の杭の種類は、国有林野所定のシコン標 7×7×60cm、コン標 10×10×75cm、ジュシ標 7×7×45cmがある。  
シコン標＝小コンクリート標、コン標＝コンクリート標、ジュシ標＝合成樹脂標
5. 施工管理費は、標準直接作業費のうち測量補助員及び機械経費の合計額に施工管理費係数（7％）を乗じたものとする。  
(境界測量、用地幅杭設置測量に率を乗じる。)

1-2-3 所管換（買受）測量

測量区分名 及 標準作業量		所要日数					内外業の別	編成					延入日数						各費目の直接人件費に対する割合		
		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員		測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	測量主任技師	測量技師	測量技師補	測量助手	測量補助員	計	費目	割合	備考
作業計画 1業務当たり		0.8	1.1	1.1			内	1	1	1			0.8	1.1	1.1			3.0	機械経費	%	
							外												通信運搬費等	%	
		0.8	1.1	1.1			計	1.0	1.0	1.0			0.8	1.1	1.1			3.0	材料費	%	
現地調査 10,000㎡当たり							内												機械経費	%	
		1.0	1.0	1.0			外	1	1	1			1.0	1.0	1.0			3.0	通信運搬費等	%	
		1.0	1.0	1.0			計	1.0	1.0	1.0			1.0	1.0	1.0			3.0	材料費	5.0 %	
用地幅杭 設置測量 1 km当たり	座標計算		0.7	1.1			内		1	1				0.7	1.1			1.8	機械経費	2.5 %	
	測定設置		1.9	1.9	1.9		外		1	1	1			1.9	1.9	1.9		5.7	通信運搬費等	%	
	杭打図作成			1.0			内			1				1.0	1.0			1.0	材料費	7.0 %	
	点検整理		1.0	1.0			内		1	1				1.0	1.0			2.0		%	
	計		3.6	5.0	1.9		計		3.0	4.0	1.0			3.6	5.0	1.9		10.5	機械経費	%	
伐採 1 km当たり							内												機械経費	2.0 %	
				4.0	4.0	4.0	外			1	1	1			4.0	4.0	4.0	12.0	通信運搬費等	%	
				4.0	4.0	4.0	計			1.0	1.0	1.0			4.0	4.0	4.0	12.0	材料費	3.5 %	
用地境界杭設置 1 km当たり							内												機械経費	%	
				3.0	2.5	4.0	外			1	1	5			3.0	2.5	20.0	25.5	通信運搬費等	%	
				3.0	2.5	4.0	計			1.0	1.0	5.0			3.0	2.5	20.0	25.5	材料費	65.5 %	
境界測量 1 km当たり		0.5	0.5	1.5	1.0		内	1	1	1	2		0.5	0.5	1.5	2.0		4.5	機械経費	1.5 %	
		0.5	1.5	1.5	1.5	1.5	外	1	1	2	3	2	0.5	1.5	3.0	4.5	3.0	12.5	通信運搬費等	%	
		1.0	2.0	3.0	2.5	1.5	計	2.0	2.0	3.0	5.0	2.0	1.0	2.0	4.5	6.5	3.0	17.0	材料費	5.5 %	
連絡線測量 1 km当たり		0.3	0.3	0.8	0.5		内	1	1	1	2		0.3	0.3	0.8	1.0		2.4	機械経費	1.5 %	
		0.5	1.3	1.5	1.5	1.5	外	1	1	2	3	2	0.5	1.3	3.0	4.5	3.0	12.3	通信運搬費等	%	
		0.8	1.6	2.3	2.0	1.5	計	2.0	2.0	3.0	5.0	2.0	0.8	1.6	3.8	5.5	3.0	14.7	材料費	5.5 %	
計算簿等整理 1 km当たり		1.0	2.5	2.5	2.0		内	1	1	2	2		1.0	2.5	5.0	4.0		12.5	機械経費	%	
							外												通信運搬費等	%	
		1.0	2.5	2.5	2.0		計	1.0	1.0	2.0	2.0		1.0	2.5	5.0	4.0		12.5	材料費	5.0 %	
記録写真撮影整理 1 km当たり				1.0	1.0		内			1	1				1.0	1.0		2.0	機械経費	%	
				2.0	2.0		外			1	1				2.0	2.0		4.0	通信運搬費等	%	
				3.0	3.0		計			2	2				3.0	3.0		6.0	材料費	5.0 %	



- (備考) 1. 最寄りの場所(300m以内)に座標値をもった図根点(基準点)がない場合には、図根測量(3級基準点測量: 起点2、終点2、計4点)を計上しなければならない。  
道路延長が1km以上の場合、または、新設境界点が50点を超える場合には、中間に図根点(3級基準点)を2点計上しなければならない。  
(この場合、図根点(3級基準点)から新設境界点に起点、終点とも連結させなければならない。＝連絡線測量を計上)
2. 国有林野所管換(買受)測量における積算計上距離は、道路等の計画延長(中心線延長)とする。また、片側のみの場合においても同一歩掛りとする。
  3. 連絡線測量における積算計上距離は、図根点(3級基準点)から最寄りの新設境界点までの起点、終点の合計延長とする。
  4. 境界標設置の杭の種類は、国有林野所定のシコン標 7×7×60cm, コン標 10×10×75cmがある。  
シコン標＝小コンクリート標, コン標＝コンクリート標
  5. 用地境界杭設置, 連絡線測量, 記録写真撮影整理以外の 作業計画, 現地調査, 伐採, 境界測量, 計算簿等整理を貸付測量に準じて計上する。
  6. 施工管理費は、標準直接作業費のうち測量補助員及び機械経費の合計額に施工管理費係数(7%)を乗じたものとする。  
(用地幅杭設置測量, 境界測量, 連絡線測量に率を乗じる。)

1－2－4 変化率について

表－1 地形・地物による変化率表

地形 地物	平地・丘陵地	低山地	高山地
原野	-0.3	-0.1	+0.1
森林	-0.2	0.0	+0.2

表－2 測量作業量による変化率表

作業量	変化率
500m未満	+0.2
500～1,000m未満	+0.1
1,000～2,000m未満	0.0
2,000m以上	-0.2

（備考）これらの変化率は，計算簿等整理，その他の証拠書類作成には適用しないものとする。

## 第2節 国有林野の貸付申請及び保安林解除手続関係書類作成 業務委託積算基準

### 2-1 積算基準

#### 2-1-1 適用範囲

この積算基準は、国有林野の貸付申請及び保安林解除手続関係書類作成業務に適用する。

#### 2-1-2 業務委託料

土木設計業務等委託積算基準における「設計業務積算基準」に準じる。

##### (1) 旅費交通費の取扱い

本調査に係る旅費交通費については、設計業務等標準積算基準における「設計業務積算基準」に準じる。

##### (2) 電子成果物作成費の取扱い

本調査に係る電子成果物作成費については、設計業務等標準積算基準における「設計業務積算基準（その他の設計業務）」に準じる。

#### 2-1-3 業務委託料構成費目の内容

土木設計業務等標準積算基準における「設計業務積算基準」に準じる。

#### 2-1-4 業務委託料の積算

土木設計業務等標準積算基準における「設計業務積算基準」に準じる。

## 2-2 設計書の記載要領

設計書の記載要領は下記のとおりとする。

(1) 貸付申請及び保安林解除関係書類作成の記載例

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細別	規格	単位	員数	単 価	金 額	摘 要
設計業務									
	国有林野関係 書類作成業務				式				
	①	貸付申請及び保安林 解除関係書類作成			式				
		※(3)(4)事業内容別による該当書 類作成表から該当書類を計上							
	打 合 せ				式				
		打 合 せ 協 議			式				
	旅 費 交 通 費				式				
		旅 費 交 通 費			式				
	電子成果物作 成 費				式				
		電子成果物作成 費（その他の設 計 業 務）			式				
直接経費計					式				
直接原価					式				
	その他の原価				式				
業務原価					式				
	一般管理費等				式				
業務価格					式				
消費税相当額					式				
業務委託費					式				

(注) 旅費交通費、電子成果物作成費の積算については、土木設計業務等標準積算基準に準じる。

(2) 国有林野関係書類作成基本歩掛の種類

書類 番号	国有林野関係書類作成基本歩掛の種類	事 業 内容別	申請箇所条件		
			保 安 林 普 通 林	開発行為 有 無	取 得 借 地
①	<b>貸付申請及び保安林解除関係書類作成</b> ※貸付申請，または，使用承認申請書類と保安林解除書類を同時に作成する場合	ケース 1	保安林解 除	有	借 地
②	<b>使用許可申請及び保安林内作業許可申請関係書類作成</b> ※使用許可申請書類と作業許可申請書類を同時に作成する場合	ケース 2	保安林作 業許可	有	借 地
③	<b>保安林解除関係書類作成</b> ※⑥所管換，または，⑦買受及び用途廃止に伴い保安林解除書類を作成する場合	ケース 3	保安林解 除	有	取 得
④	<b>貸付申請関係書類作成</b> ※貸付，使用承認，または，林地開発行為に関する書類 を作成する場合 いづれも林地開発行為（工事）が伴う場合	ケース 4 (ケース 6)	普 通 林	有	借 地
⑤	<b>変更貸付申請関係書類作成</b> ※既貸付区域の再測量に伴い、変更貸付申請，または，変更使用承認申請書類を作成する場合 いづれも林地開発行為（工事）が伴わない場合	ケース 5	普 通 林	無	借 地 変 更
⑥	<b>国有財産の所管換に関する書類作成</b> ※保安林内で工事前に所管換を受ける場合には，別途③保安林解除書類を作成 ※普通林内で工事前に所管換を受ける場合には，別途④林地開発行為に関する書類を作成	ケース 3 ケース 6	普 通 林	無	取 得
⑦	<b>国有林野買受及び用途廃止附属書類作成</b> ※国有林野買受申請書及び用途廃止附属書類を同時に作成する場合 ※保安林内で工事前に買受ける場合には，別途③保安林解除書類を作成 ※普通林内で工事前に買受ける場合には，別途④林地開発行為に関する書類を作成	ケース 3 ケース 6	普 通 林	無	取 得
⑧	<b>国有林野貸付区域内施工承認申請書類作成</b> ※既貸付区域内または，既使用承認区域内の現況を変更する工事を行う場合	ケース 7	普 通 林	有	借地済

※作業許可申請書とは，「保安林（保安施設地区）内土地の形質変更許可申請書」のことをいう。

## (3) 事業内容別による該当書類作成表（その1）

… 申請箇所が国有保安林内の場合

※書類番号①～⑧で表示

事業内容別 (ケース1～3)		工事の有無 (林地開発行為)	国有林野申請形態				備 考	
			借 地		取 得			
		有	貸 付	使 用 承 認	使 用 許 可			
※国有保安林内の場合		無				所管換	買受、用 途廃止	
		国有保安林内の手続き (林地開発行為有り)	保安林 解除	保安林 解除	作業許 可	保安林 解除	保安林解 除	作業許可基準内外で選択
ケース1	国道、県道等の改良工事で用地を借地する場合  ※貸付申請または、使用承認申請書類と保安林解除書類を同時に作成する。		①	①				解除要件となる場合 (作業許可基準外)
ケース2	国道、県道等の仮設工事等で用地を借地する場合  ※使用許可申請書類と作業許可申請書類を同時に作成する。				②			森林の保安機能の維持・強化に資する施設の設置（落石防止や雪崩防止施設など）や 一時的な施設（ボーリング敷）、小規模な施設（看板、標識）の設置など、作業許可基準内の場合
ケース3	国道、県道等の改良工事で用地を工事前に取得する場合  ※用地取得の場合は、保安林解除書類と同時に⑥所管換または、⑦買受及び用途廃止書類を作成する。					⑥ ③	⑦ ③	

## (4) 事業内容別による該当書類作成表（その2）

… 申請箇所が国有普通林内の場合

※書類番号①～⑧で表示

事業内容別 (ケース4～7)		工事の有無 (林地開発行為)	国有林野申請形態						備 考
			借 地				取 得		
		有	貸 付	使 用 承 認			施 工 承 認	林地開 発行為	
※国有普通林内の場合		無			変 更 貸 付	変 更 使 用 承 認		所管換	買受, 用途廃止
ケース4	国道、県道等の改良工事で用地を借地する場合  ※貸付申請、または、使用承認申請書類を作成する。		④	④					
ケース5	既貸付区域を再測量し、現契約を変更する場合  ※既貸付区域再測量に伴い変更貸付申請、または、変更使用承認申請書類を作成する。				⑤	⑤			
ケース6	国道、県道等の改良工事で用地を工事前に取得する場合 ※所管換または、買受書類と同時に④林地開発行為に関する書類を作成する。							⑥ ④	⑦ ④
ケース7	既貸付区域内の現況を変更する工事を行う場合  ※国有林野貸付区域内施工承認申請書類を作成する。						⑧		※契約中の区域内において、改良工事や返地等に伴う原状回復工事等を行う場合

2-3 基本歩掛表

2-3-1 ①貸付申請及び保安林解除関係書類作成基本歩掛

※貸付申請または、使用承認申請書類と保安林解除書類を同時に作成する場合

一式(基本作業量：1 km又は10ha当たり)

種 別		職 種	直 接 人 件 費				
			主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
現地調査				0.5	0.5		
現地写真撮影・整理					1.0		1.5
計画・準備				0.5	1.5		
貸 付 申 請 書 関 係	申請書作成 申請書, 申請理由書			0.2			
	測量成果に基づく資料作成 位置図 (1/50,000, 1/20,000) 区域図 (1/5,000) 実測図 (1/1,000, 1/5,000) 測量野帳 面積計算図 (簿) 兼実測図				2.0		
	事業計画又は利用計画図 (平面図)		0.2	0.5	1.0	0.5	
	議決書, 許認可, 承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書, 事業採択通知書 予算又は資金計画書 (資金の裏付けを証する書類を含む) 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書			0.1	0.2	0.5	
	事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表			0.3	2.0		
	詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書 (緑化計画書を含む) 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨場包容量計算表 施設の設計図 (縦・横断図, 詳細図, 構造図, 土工定規図) 残土処理計画書 (同上各図面及び位置図) 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図 (施設の設計図の各図面, 構造物安定計算書) 流域現況図 [流域の地形, 土地利用の実態, 河川の状況 (河川の地点 の位置, 開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることがで きない地点の位置等)を示す図面] 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真				1.5	1.5	2.0

種 別	職 種	直 接 人 件 費				
		主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
保安林解除申請書関係	申請書作成 申請書 事業計画の概要	0.2	0.2	1.0		
	測量成果に基づく資料作成 保安林解除位置図（1/50,000） 保安林解除調査地図（1/5,000） 現況写真 受益者同意書			1.5		1.5
	施設の用地計画及び事業計画図兼保全施設計画図	0.1	0.1	1.0	2.0	2.5
	事業計画，詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事工程表	0.5	1.0			
	詳細設計等での資料作成 施設の設計書 排水施設計画流量計算書 施設の安定計算書 議会の議決書抄本又は資金の調達方法を記載した書類 損益計算書，バランスシート，登録証明，その他 代替施設計画書 代替施設設計書 代替施設仕様書 代替施設安定計算書 流出土砂貯留施設設計計算表 法令等による許認可書等 法人登記簿又は団体代表者の氏名，規約，組織運営に関する書類 土量計算書（集計表） 残土処理計画書 面積計算図（丈量図） 保安林解除図 施設の設計図（標準横断面図） 残土処理計画図（平面図，縦断面図，横断面図） 代替施設の設計図（平面図，縦断面図，横断面図，構造図，定規図，詳細図） その他					
			1.0	4.0	3.5	3.5
	その他の資料作成			0.3		
	とりまとめ		1.0	2.0		
	製本			2.0	2.5	
	照査	0.5				
計		1.5	5.4	21.5	10.5	11.0

- （備考） 1. 上記基本歩掛は，1kmまたは10ha当たりで作成している。「2－3－9 基本歩掛補正值」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は，原則として道路等においては延長を，ダム等においては面積を適用するものとする。また，延長は，計画延長（中心線延長）とする。
3. 本歩掛は，発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては，事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。



2-3-2 ②使用許可申請及び保安林内作業許可申請関係書類作成基本歩掛

※使用許可申請書類と作業許可申請書類を同時に作成する場合

一式(基本作業量：1 km又は10ha当たり)

種 別		職 種	直 接 人 件 費				
			主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
現地調査				0.5	0.5		
現地写真撮影・整理					1.0		1.5
計画・準備				0.5	1.5		
使 用 許 可 申 請 書 関 係	申請書作成 申請書, 申請理由書			0.2			
	測量成果に基づく資料作成 位置図 (1/50,000, 1/20,000) 区域図 (1/5,000) 実測図 (1/1,000, 1/5,000) 測量野帳 面積計算図 (簿) 兼実測図				2.0		
	事業計画又は利用計画図 (平面図)	0.2	0.5	1.0	0.5		
	議決書, 許認可, 承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書, 事業採択通知書 予算又は資金計画書 (資金の裏付けを証する書類を含む) 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書			0.1	0.2	0.5	
	事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表			0.3	1.0		
	詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書 (緑化計画書を含む) 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨て場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨て場包容量計算表 施設の設計図 (縦・横断図, 詳細図, 構造図, 土工定規図) 残土処理計画書 (同上各図面及び位置図) 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図 (施設の設計図の各図面, 構造物安定計算書) 流域現況図[流域の地形, 土地利用の実態, 河川の状況(河川の地点 の位置, 開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることがで きない地点の位置等)を示す図面] 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真					1.0	1.0

種 別	職 種	直 接 人 件 費				
		主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
作 業 許 可 申 請 書 関 係	申請書作成 申請書 事業計画の概要		0.2			
	測量成果に基づく資料作成 保安林解除位置図（1/50,000） 保安林解除調査地図（1/5,000） 現況写真 受益者同意書			1.0		1.0
	施設の用地計画及び事業計画図兼保全施設計画図		0.1	1.0	0.5	
	事業計画，詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事工程表	0.2	0.5			
	詳細設計等での資料作成 施設の設計書 排水施設計画流量計算書 施設の安定計算書 議会の議決書抄本又は資金の調達方法を記載した書類 損益計算書，バランスシート，登録証明，その他 代替施設計画書 代替施設設計書 代替施設仕様書 代替施設安定計算書 流出土砂貯留施設設計計算表 法令等による許認可書等 法人登記簿又は団体代表者の氏名，規約，組織運営に関する書類 土量計算書（集計表） 残土処理計画書 面積計算図（丈量図） 保安林解除図 施設の設計図（標準横断図） 残土処理計画図（平面図，縦断図，横断図） 代替施設の設計図（平面図，縦断図，横断図，構造図，定規図，詳細図） その他			1.0	1.0	
	その他の資料作成			0.2		
	とりまとめ		1.0	2.0		
	製本			2.0	2.5	
	照査	0.5				
	計	0.9	3.9	15.4	6.0	2.5

- （備考） 1. 上記基本歩掛は，1kmまたは10ha当たりで作成している。「2－3－9 基本歩掛補正值」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は，原則として道路等においては延長を，ダム等においては面積を適用するものとする。また，延長は，計画延長（中心線延長）とする。
3. 本歩掛は，発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては，事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。
5. 作業許可申請書とは，「保安林（保安施設地区）内土地の形質変更許可申請書」のことをいう。

### 2-3-3 ③保安林解除申請関係書類作成基本歩掛

※所管換，または，買受及び用途廃止に伴い保安林解除書類を作成する場合

一式(基本作業量：1 km又は10ha当たり)

種 別	職 種	直 接 人 件 費				
		主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
現地調査			0.5	0.5		
現状写真撮影・整理				1.0		1.5
計画・準備			0.5	1.5		
申請書作成 申請書 事業計画の概要		0.2	0.2	1.0		
測量成果に基づく資料作成 保安林解除位置図 (1/50,000) 保安林解除調査地図 (1/5,000) 現況写真 受益者同意書				1.5		1.5
施設の用地計画及び事業計画図兼保全施設計画図		0.1	0.1	1.0	2.0	2.5
事業計画，詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事工程表		0.5	1.0			
詳細設計等での資料作成 施設の設計書 排水施設計画流量計算書 施設の安定計算書 議会の議決書抄本又は資金の調達方法を記載した書類 損益計算書，バランスシート，登録証明，その他 代替施設計画書 代替施設設計書 代替施設仕様書 代替施設安定計算書 流出土砂貯留施設設計計算表 法令等による許認可書等 法人登記簿又は団体代表者の氏名，規約，組織運営に関する書類 土量計算書（集計表） 残土処理計画書 面積計算図（丈量図） 保安林解除図 施設の設計図（標準横断面図） 残土処理計画図（平面図，縦断面図，横断面図） 代替施設の設計図（平面図，縦断面図，横断面図，構造図，定規図，詳細図） その他			1.0	4.0	3.5	3.5
その他の資料作成				0.2		
とりまとめ			0.5	1.0		
製本				1.0	1.5	
照査		0.5				
計		1.3	3.8	12.7	7.0	9.0

- (備考) 1. 上記基本歩掛は，1kmまたは10ha当たりで作成している。「2-3-9 基本歩掛補正值」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は，原則として道路等においては延長を，ダム等においては面積を適用するものとする。また，延長は，計画延長（中心線延長）とする。
3. 本歩掛は，発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては，事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。

2-3-4 ④貸付申請関係書類作成基本歩掛

※貸付，使用承認，または，林地開発行為に関する書類を作成する場合

※林地開発行為（工事）が伴う場合

一式（基本作業量：1 km又は10ha当たり）

書 類 作 成 の 種 別	直 接 人 件 費				
	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
現地調査		0.5	0.5		
現地写真撮影・整理			1.0		1.5
計画・準備		0.5	1.5		
申請書作成 申請書，申請理由書		0.2			
測量成果に基づく資料作成 位置図（1/50,000，1/20,000） 区域図（1/5,000） 実測図（1/1,000，1/5,000） 測量野帳 面積計算図（簿）兼実測図			2.0		
事業計画又は利用計画図（平面図）	0.2	0.5	1.0	2.0	2.5
議決書，許認可，承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書，事業採択通知書 予算又は資金計画書（資金の裏付けを証する書類を含む） 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書		0.1	0.2	0.5	
事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表		0.3	2.0		
詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書（緑化計画書を含む） 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨場包容量計算表 施設の設計図（縦・横断面図，詳細図，構造図，土工定規図） 残土処理計画書（同上各図面及び位置図） 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図（施設の設計図の各図面，構造物安定計算書） 流域現況図[流域の地形，土地利用の実態，河川の状況(河川の地点の位置，開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることができない地点の位置等)を示す図面] 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真		1.0	4.0	3.5	3.5
その他の資料作成			0.2		
とりまとめ		0.5	1.0		
製本			1.0	1.5	
照査	0.5				
計	0.7	3.6	14.4	7.5	7.5

- （備考） 1. 上記基本歩掛は，1kmまたは10ha当たりで作成している。「2-3-9 基本歩掛補正值」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は，原則として道路等においては延長を，ダム等においては面積を適用するものとする。また，延長は，計画延長（中心線延長）とする。
3. 本歩掛は，発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては，事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。

2－3－5 ⑤変更貸付申請関係書類作成基本歩掛

※既貸付区域の再測量に伴い、変更貸付申請、または、変更使用承認申請書類を作成する場合

※林地開発行為（工事）が伴わない場合 一式（基本作業量：1 km又は10ha当たり）

書 類 作 成 の 種 別	直 接 人 件 費				
	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
現地調査		0.5	0.5		
現地写真撮影・整理			1.0		1.5
計画・準備		0.5	1.5		
申請書作成 申請書、申請理由書		0.2			
測量成果に基づく資料作成 位置図（1/50,000, 1/20,000） 区域図（1/5,000） 実測図（1/1,000, 1/5,000） 測量野帳 面積計算図（簿）兼実測図			2.0		
事業計画又は利用計画図（平面図）	0.2	0.5	1.0	0.5	
議決書、許認可、承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書、事業採択通知書 予算又は資金計画書（資金の裏付けを証する書類を含む） 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書			－		
事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表			－		
詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書（緑化計画書を含む） 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨て場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨て場包容量計算表 施設の設計図（縦・横断図、詳細図、構造図、土工定規図） 残土処理計画書（同上各図面及び位置図） 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図（施設の設計図の各図面、構造物安定計算書） 流域現況図〔流域の地形、土地利用の実態、河川の状況（河川の地点の位置、開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることができない地点の位置等）を示す図面〕 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真			－		
その他の資料作成			0.2		
とりまとめ		0.5	1.0		
製本			0.5	1.0	
照査	0.3				
計	0.5	2.2	7.7	1.5	1.5

- （備考） 1. 上記基本歩掛は、1kmまたは10ha当たりで作成している。「2－3－9 基本歩掛補正値」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は、原則として道路等においては延長を、ダム等においては面積を適用するものとする。また、延長は、計画延長（中心線延長）とする。
3. 本歩掛は、発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては、事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。

2-3-6 ⑥国有財産の所管換に関する書類作成基本歩掛

※保安林内で工事前に所管換を受ける場合には、別途③保安林解除書類を計上

※普通林内で工事前に所管換を受ける場合には、別途④林地開発行為に関する書類を計上

一式(基本作業量：1km又は10ha当たり)

書類作成の種別	直接人件費				
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地調査 ※		0.5	0.5		
現地写真撮影・整理 ※			1.0		1.5
計画・準備 ※		0.5	1.5		
申請書作成 申請書, 申請理由書		0.5	1.0		
測量成果に基づく資料作成 位置図 (1/50,000, 1/20,000) 区域図 (1/5,000) 実測図 (1/1,000, 1/5,000) 測量野帳 面積計算図(簿)兼実測図			2.0		
事業計画又は利用計画図(平面図)	0.2	0.5	1.0	0.5	
議決書, 許認可, 承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書, 事業採択通知書 予算又は資金計画書(資金の裏付けを証する書類を含む) 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書			0.1		
事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表		0.3	2.0		
詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書(緑化計画書を含む) 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨て場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨て場包容量計算表 施設の設計図(縦・横断図, 詳細図, 構造図, 土工定規図) 残土処理計画書(同上各図面及び位置図) 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図(施設の設計図の各図面, 構造物安定計算書) 流域現況図[流域の地形, 土地利用の実態, 河川の状況(河川の地点の位置, 開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることができない地点の位置等)を示す図面] 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真			-		
その他の資料作成			0.2		
とりまとめ		0.5	1.0		
製本			0.5	1.0	
照査	0.3				
計	0.5	2.8	10.8	1.5	1.5

- (備考) 1. 上記基本歩掛は、1kmまたは10ha当たりで作成している。「2-3-9 基本歩掛補正値」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は、原則として道路等においては延長を、ダム等においては面積を適用するものとする。また、延長は、計画延長(中心線延長)とする。
3. 本歩掛は、発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては、事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。
5. 保安林解除または、林地開発に関する書類と同時委託の場合には、※印の現地調査、現況写真撮影・整理、計画準備の項目を省略する。

2-3-7 ⑦国有林野買受及び用途廃止附属書類作成基本歩掛

※国有林野買受申請書及び用途廃止附属書類を同時に作成する場合

※保安林内で工事前に買受ける場合には、別途③保安林解除書類を計上

※普通林内で工事前に買受ける場合には、別途④林地開発行為に関する書類を計上

一式(基本作業量：1km又は10ha当たり)

書類作成の種別	直接人件費				
	主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	技術員
現地調査	※	0.5	0.5		
現地写真撮影・整理	※		1.0		1.5
計画・準備	※	0.5	1.5		
申請書作成 申請書, 申請理由書		0.3			
測量成果に基づく資料作成 位置図 (1/50,000, 1/20,000) 区域図 (1/5,000) 実測図 (1/1,000, 1/5,000) 測量野帳 面積計算図(簿)兼実測図			2.0	0.5	
事業計画又は利用計画図(平面図)	0.2	0.5	1.0	1.0	
議決書, 許認可, 承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書, 事業採択通知書 予算又は資金計画書(資金の裏付けを証する書類を含む) 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書			0.1		
事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表		0.3	2.0		
詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書(緑化計画書を含む) 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨場包容量計算表 施設の設計図(縦・横断面図, 詳細図, 構造図, 土工定規図) 残土処理計画書(同上各図面及び位置図) 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図(施設の設計図の各図面, 構造物安定計算書) 流域現況図[流域の地形, 土地利用の実態, 河川の状況(河川の地点の位置, 開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることができない地点の位置等)を示す図面] 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真			-		
その他の資料作成			0.2		
とりまとめ		1.0	2.0		
製本			2.0	2.5	
照査	0.5				
計	0.7	3.1	12.3	4.0	1.5

- (備考)
- 上記基本歩掛は、1kmまたは10ha当たりで作成している。「2-3-9 基本歩掛補正值」により延長又は面積による補正を行う。
  - 本歩掛は、原則として道路等においては延長を、ダム等においては面積を適用するものとする。また、延長は、計画延長(中心線延長)とする。
  - 本歩掛は、発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
  - 本歩掛の使用にあたっては、事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。
  - 保安林解除書類または、林地開発に関する書類と同時委託の場合には、※印の現地調査、現況写真撮影・整理、計画準備の項目を省略する。

2-3-8 ⑧国有林野貸付区域内施工承認申請書類作成基本歩掛

※既貸付区域内または、既使用承認区域内の現況を変更する工事を行う場合

一式(基本作業量：1km又は10ha当たり)

書 類 作 成 の 種 別	直 接 人 件 費				
	主任 技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	技術 員
現地調査		0.5	0.5		
現地写真撮影・整理			1.0		1.5
計画・準備		0.5	1.5		
申請書作成 申請書, 申請理由書		0.2			
測量成果に基づく資料作成 位置図 (1/50,000, 1/20,000) 区域図 (1/5,000) 実測図 (1/1,000, 1/5,000) 測量野帳 面積計算図 (簿) 兼実測図			2.0		
事業計画又は利用計画図 (平面図)	0.2	0.5	1.0	0.5	
議決書, 許認可, 承諾書等に基づく資料作成 議決書謄本又は専決処分書, 事業採択通知書 予算又は資金計画書 (資金の裏付けを証する書類を含む) 行政庁の許認可書 利害関係者の同意書 民有地の権利者の承諾書又は契約書 その他の権利者の承諾書			0.1		
事業計画・詳細設計等での資料作成 事業計画書 工事設計書 工事仕様書 工事工程表		0.3	1.0		
詳細設計等での資料作成 防災施設等計画書 (緑化計画書を含む) 防災施設等設計書 防災施設等仕様書 防災施設等工程表 土量計算表及び土捨て場包容量計算書 土量計算表集計表 土捨て場包容量計算表 施設の設計図 (縦・横断図, 詳細図, 構造図, 土工定規図) 残土処理計画書 (同上各図面及び位置図) 防災施設等の設計根拠資料 防災施設等の設計図 (施設の設計図の各図面, 構造物安定計算書) 流域現況図 [流域の地形, 土地利用の実態, 河川の状況 (河川の地点の位置, 開発に伴い増加するピーク量を安全に流下させることができない地点の位置等) を示す図面] 河川管理者等の同意書 集水区域図 排水施設計画流量計算書 流出土砂貯留施設計画計算表 建築物等構造図 その他森林管理署長が必要と認めて指示した書類 現況写真			1.0	1.0	
その他の資料作成			0.2		
とりまとめ		0.5	1.0		
製本			0.5	1.0	
照査	0.3				
計	0.5	2.5	9.8	2.5	1.5

- (備考) 1. 上記基本歩掛は、1kmまたは10ha当たりで作成している。「2-3-9 基本歩掛補正值」により延長又は面積による補正を行う。
2. 本歩掛は、原則として道路等においては延長を、ダム等においては面積を適用するものとする。また、延長は、計画延長 (中心線延長) とする。
3. 本歩掛は、発注者が貸与する資料をもとに図面の作成及び発注者の提供する資料の整備・取りまとめ・補正等の作業内容である。
4. 本歩掛の使用にあたっては、事業内容及び森林管理署等との事前協議内容等を考慮して補正するものとする。



## 2-3-9 基本歩掛補正值

### (1) 延長又は面積による補正

延長又は面積による補正		補正値
0.3km未満	又は 3ha未満	-30%
0.3km以上0.7km未満	又は 3ha以上 7ha未満	-20%
0.7km以上1.3km未満	又は 7ha以上13ha未満	0
1.3km以上2.0km未満	又は 13ha以上20ha未満	+30%
2.0km以上3.0km未満	又は 20ha以上30ha未満	+50%
3.0km以上4.0km未満	又は 30ha以上40ha未満	+80%
4.0km以上	又は 40ha以上	適宜補正

- (備考) 1. 延長及び面積により本補正值を適用するのが不相当と認められる場合には実績に合わせ適宜補正して運用することができるものとする。
2. 設計歩掛は[基本歩掛×(1+基本歩掛補正值)]とする。

## 2-3-10 打合せ

打合せ時期	直接人件費			摘 要
	主任技師	技師(A)	技師(B)	
作業着手前	1.0	1.0		
中間打合せ(3回)		3.0	3.0	
成果物提出時	1.0	1.0		

- (備考) 貸付申請のみの場合及び申請規模の大小により本回数を適用するのが不相当と認められる場合は実情に合わせ適宜補正することができるものとする。

## 第3節 国有林野の立木調査業務委託積算基準

### 3-1 積算基準

#### 3-1-1 適用範囲

この積算基準は、国有林野の立木調査業務に適用する。

#### 3-1-2 業務委託料

用地調査等業務委託に関する積算基準に準じる。

#### 3-1-3 業務委託料構成項目の内容

用地調査等業務委託に関する積算基準に準じる。

#### 3-1-4 業務委託料の積算

用地調査等業務委託に関する積算基準に準じる。

#### 3-1-5 旅費交通費

用地調査等業務委託に関する積算基準に準じる。

### 3-2 設計書の記載要領

設計書の記載要領は下記のとおりとする。

(1) 立木調査の記載例

測 量 及 び 試 験 費 内 訳 表

費 目	工 種	種 別	細別	規格	単位	員数	単 価	金 額	摘 要
用地調査等 業務費									
	打 合 せ 協 議				式				
		管 理 署 協 議			業務				業務着手時のみ 計上 表4-1
	建物等の 調査				式				
		現 地 踏 査			業務				表6-2
		立 木 調 査 ( 用 材 林 )			m <sup>2</sup>				表6-27, 表6-28
		立 木 調 査 ( 薪 炭 林 )			m <sup>2</sup>				表6-27, 表6-28
	直 接 経 費				式				
		旅 費 交 通 費			式				
		材 料 費 等			式				
直接原価					式				
	そ の 他 の 原 価				式				
業務原価					式				
	一 般 管 理 費				式				
業務価格					式				
消費税相当額					式				
業務委託費					式				

(注) 積算については、用地調査等業務委託に関する積算基準に準じる。(表4-1, 表6-2, 表6-27, 表6-28)